



流通 BMS Ver1.3 の状況

流通システム標準普及推進協議会 会報 (流通 BMS ニュース No.3)をお届けいたします。

『流通 BMS Ver1.3 の状況』をテーマに、以下の内容で情報提供いたします。

- ・部会の活動状況 : 普及推進部会
- ・流通 BMS Ver1.3 の状況
- ・会員の紹介
 - 正会員紹介 : (社)日本加工食品卸協会 奥山則康氏(専務理事)
 - 企業訪問 : 国分(株) 板東直人氏(情報システム部 部長)
 - (株)トーカン 福沢美二郎氏(情報システム部 課長)
 - 牧内孝文氏(執行役員 流通システム統括部長)
- ・トピックス
 - 流通 BMS 普及説明会
 - 流通 BMS フォーラム & ソリューション EXPO のご案内
- ・コーヒーブレイク 基本用語の確認(「GTIN」[GLN]ってなあに? 「CR」ってなあに?)
- ・協議会会員一覧

部会の状況報告 : 普及推進部会

普及推進部会は、中堅中小企業への流通 BMS の普及拡大を目的としている。6月5日に第1回を開催し、現在までに計4回開催した。9団体から委員の派遣を頂いている。

流通 BMS の導入状況の実態を掴み、今後の普及推進の具体策を探るため、「流通 BMS 導入実態調査」を開始した。正会員の団体から、各々の会員に向けた「流通 BMS 導入実態調査票」の発送を、9月2日から開始した。調査をお願いした団体は、製配販から合計21団体(約2000社)である。調査結果は、運営委員会で内容確認を行い、2009年11月11日開催の流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO(詳細は後述)で公開する。また11月中旬以降、協議会ホームページで公開する。

その他、以下の普及推進活動を実施している。

1. 流通 BMS 講座

流通 BMS Ver.1.2 の導入と利用について、受講者が具体的に把握できよう、6月以降2回/月開催中である。「基礎編」「導入編」「生鮮編」から構成している。

2. 流通 BMS 普及説明会 (詳細は後述)

「中堅・中小企業への普及の加速」をテーマに、流通 BMS 普及説明会を開催する。プログラムは、流通 BMS の最新動向説明、導入企業による導入事例説明、支援会員による導入ポイント説明である。

全国主要5都市(札幌(10/23)、名古屋(11/6)、大阪(11/20)、広島(11/27)、福岡(12/4))で開催する。

Ver1.3の状況

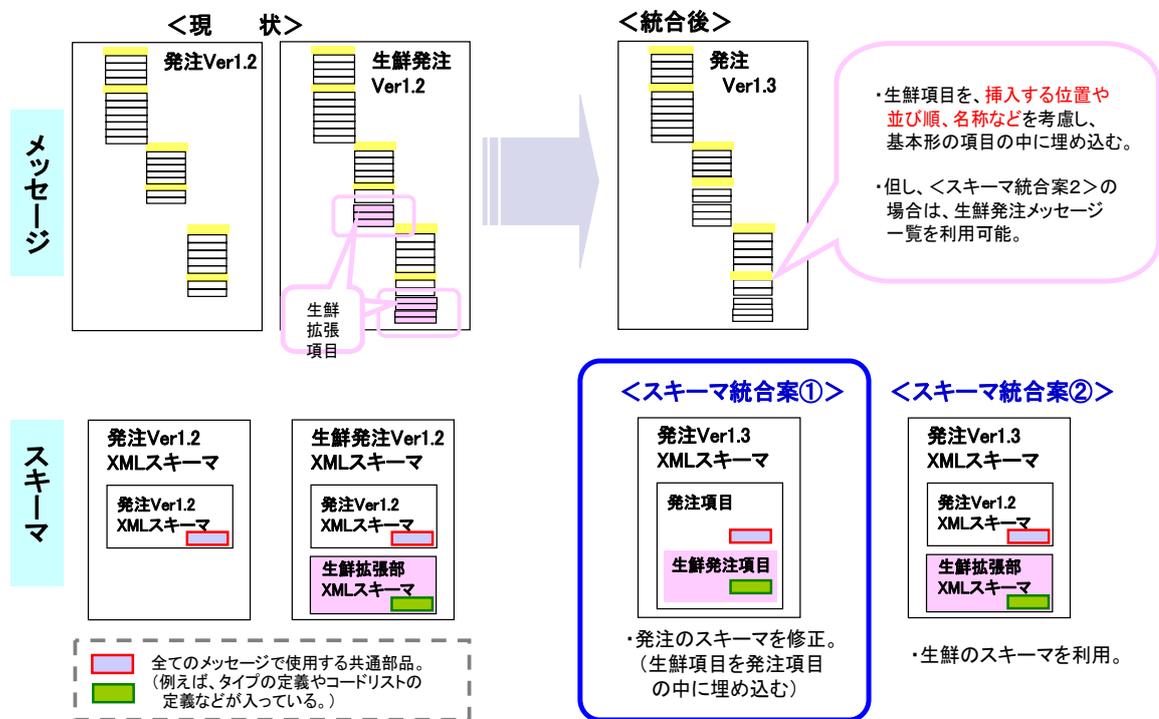
今年度最初の流通 BMS 関連のバージョンアップは、「基本形メッセージと生鮮版メッセージの統合」と「商品マスターデータメッセージの追加」が主な内容である。現在、XMLスキーマの開発作業を行っており、10 月末の公開を予定している。ただし、商品マスターデータメッセージの提供スケジュールは、共同実証企業の検証スケジュールを考慮して決定する。

1. 基本形メッセージと生鮮版メッセージの統合について

生鮮対応のメッセージ群は、一昨年度に生鮮版Ver1.0として公開された。この時点では生鮮の一分野(食肉)での実証に限られており、標準としての精度が十分でないとの判断のもと、基本形とは別のメッセージとして策定された経緯がある。昨年度も継続検討を行い、他の生鮮分野でも使用可能であることが確認された。この結果、取り扱い商材を横断して同一のメッセージを使用出来るよう、昨年度の経済産業省事業において、基本形メッセージと生鮮版メッセージを統合することが了承された。統合を急いだ背景には、利用者拡大後の統合は利用者のシステム変更対応が大掛かりになるとの判断があった。

今年度の持ち越し事項は、メッセージの統合の方法(データ項目の組み込み方法など)である。これに関して、CR提出業界のスーパー業界でたたき台を作成し、6月、7月のメッセージメンテナンス部会で、「伝票あるいは明細という階層を考慮し、基本形メッセージに、生鮮版として拡張エリアに外付けされている項目を発注項目の中に埋め込み一体化する」(図-1スキーマ統合案①)で承認された。

図-1 基本形メッセージと生鮮版メッセージの統合方式



課題: エクステンションを使用しているメッセージ全て、構造を合わせる方向で検討中

2. 商品マスターデータメッセージの追加について

昨年度の経済産業省事業からの継続課題として、今年度、スーパー業界から提出された商品マスターデータメッセージの新規追加に関する CR は、第4回商品マスターデータ部会(8/5 開催)において以下の内容で承認された。

- ①商品マスターデータの伝達方式として、既存の商品マスターデータ同期化方式(以下、データベースASP方式という)に加えて、EDI用の商品マスターデータメッセージを新規に追加する(以下、EDI方式という)。
- ②標準商品マスター項目(220項目)に新規に16項目を追加する。

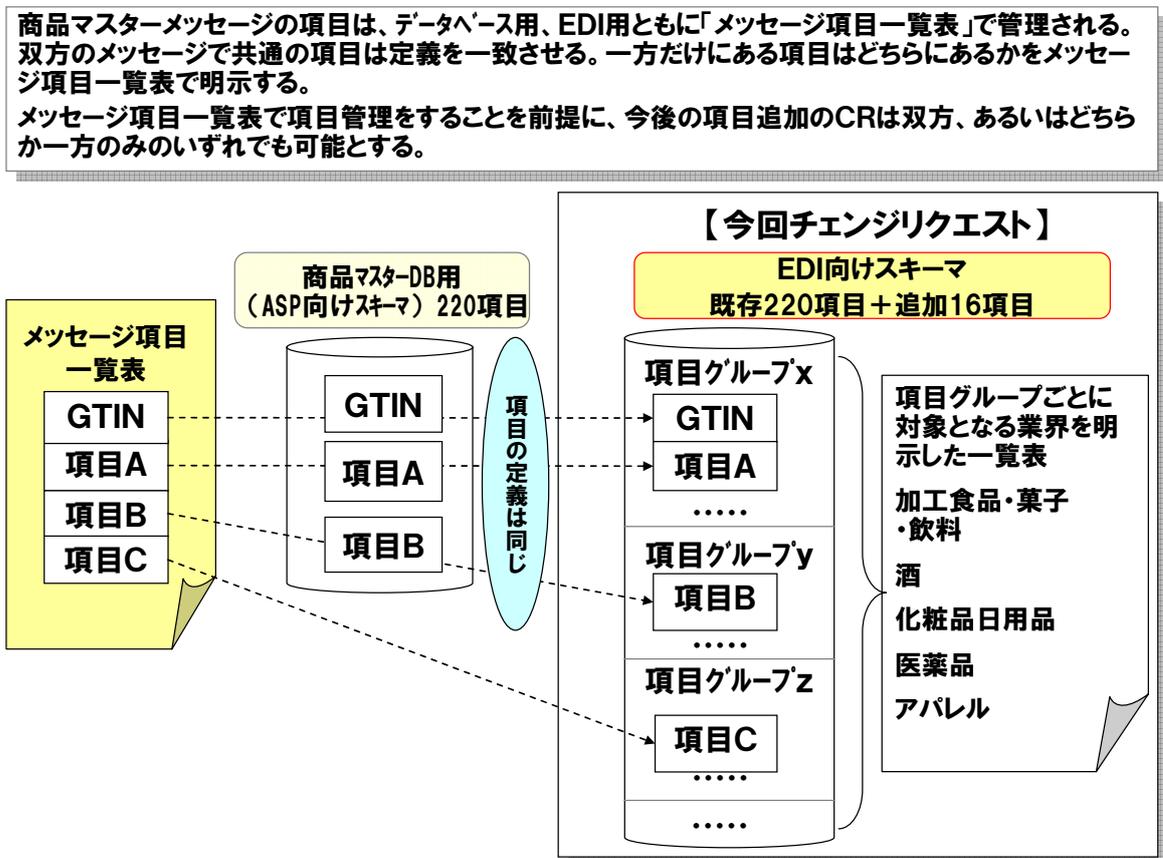
EDI方式の追加にあたり、今後、商品マスターデータ項目は、データベースASP方式とともにメッセージ項目一覧表で管理される。双方のメッセージで共通の項目は定義を一致させる。一方だけに存在する項目については、メッセージ項目一覧表でどちらにあるかを明示する。これにより、今後の項目追加のCRは、双方、あるいはどちらか一方のみのいずれでも可能とした。

またEDI方式のスキーマは、項目の特性によりグループ化した構造とし、グループごとに対象となる商品業界を明示することにより、業界ごとに必要なメッセージ項目を絞り込むことができるようにした。

現在、CR承認に基づいてEDI方式のスキーマを開発中であり、共同実証による検証を経て公開の予定である。また、運用ガイドラインについても、実装予定業界の企業を中心とする業界間WGにて作成していく。

商品マスターデータ項目の管理方法のイメージを、図-2に示す。

図-2 商品マスターデータ項目の管理方法



正会員紹介 第2回 (社)日本加工食品卸協会

協会の概要

- ・設立 昭和 52 年(1977 年)
- ・会員の状況 会員 150 社 賛助会員 133 社
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

インタビューした人

- ・日本加工食品卸協会 専務理事 奥山則康氏(本協議会副会長)



奥山則康氏

ひとこと

- ・データ交換のフォーマットや通信手順が多いと維持コストがかかるので、収斂して頂けると非常に有難い。
- ・繰り返し、繰り返し言い続けることが言葉の普及であり、それが実質的な普及につながる。

I. 業界の状況

加工食品には、瓶詰、缶詰、味噌、醤油、酒類、飲料、冷凍食品まで、あらゆるものがある。生鮮以外の食品を扱う有力加工食品卸業が加盟しているのが日本加工食品卸協会(以下、日食協)である。現在、流通構造は大きな転換期にあり、当協会では業界の優先課題として、卸の存在価値をどう向上させるかに取り組んでいる。

世界的に食料需給の情勢が不安定さを増している中で、食品卸業界をとりまく経営環境も、消費人口の減少を底流とした構造的な大転換期に直面しており、食品卸にとって問題が山積の状態にある。一企業だけで問題を解決することが極めて困難な状況にあると認識している。日食協の存在意義とその役割は一段と重要性を増していると考えている。日食協は、会員の団結力を背景に課題の優先順位を明確にし、その解決に積極的に取り組み、食品卸業界の存在価値を最大に引き上げることを目標に、事業計画を立案している。

II. 日食協の取組み

日食協として、以下の(1)～(4)を主な取組み課題としている。

(1) 収益構造問題への対応:卸機能の評価と卸機能対価要求による卸経営基盤の再構築

物流センターのセンターフィーの課題は、物流工程によって異なる専用センターフィーの負担を全て卸が強いられることと、料金体系が不透明で小売が一方的に決めているケースが多いことがあげられる。流通構造の転換期を迎える中、メーカー側では、「センターフィーは卸と小売の問題」と主張している。

業界横断的にも協力して、メーカーの取引制度に対応した小売業向けの取引制度を卸業者自身で構築していく必要がある。その第一ステップとして、店舗着価格からセンター着価格へ移行した場合の取引制度の構築を検討していきたい。

(2) コンプライアンス問題への対応:加工食品卸業としての「食品業界の信頼性向上自主行動計画」

～法令遵守と消費者の信頼確保に向けた取組み～

食品業界では、食品の偽装表示など消費者の信頼を揺るがすような不祥事が、相次いで起こっている。消費者の生命・健康に直接関わる食品を取り扱う企業としてあってはならないことである。基本的には、各食品企業が取り組むべき性質のものである。しかしながら、食品企業の不祥事が連鎖的に発生し、食品業界全体に対して消費者の不信が増幅しかねない現状に鑑み、業界を挙げての積極的な取組みが重要になる。日食協は、加工食品卸業者が取り組むための「信頼性向上自主行動計画」を策定した。この内容は、農林水産省の「食品の信頼確保、向上対策推進本部」で策定された『「食品業界の信頼性向上自主行動計画」策定の手引き～5つの基本原則～』を素案としてまとめたものである。法令の遵守に向けた対応や消費者の信頼を確保し、そして向上させていく取組みを、各食品事業団体が業界を挙げて積極的に推進する際の「道しるべ」として利用できるよう公表している。

(3) 環境問題への対応: 食品流通における環境経営を支えるビジネスモデルの調査研究

2008年4月より、京都議定書による温室効果ガス排出量削減の約束期間が始まった。日本は2012年までに1990年比で6%を削減しなければならない。2007年4月、改正省エネ法により、一定規模以上の特定輸送事業者に加えて特定荷主に対しても、「省エネ計画の策定・提出」「エネルギー使用量(原単位)省エネ措置の取組み状況等の定期報告」が義務付けられた。これにより、会員卸の12社が特定荷主として指定され、エネルギーの管理責任者が必要になってくる。さらに、2007年12月、食品リサイクル法が改正され、業種別リサイクル率が制定された。食品卸業界として、温暖化対策と廃棄物対策の2つの大きなテーマに取り組まなければならない。

日食協では、食品卸業界として積極的に環境問題に取り組むべく、環境数値算定標準化協議会を立ち上げた。当協議会では、環境経営プロジェクトにより、CO2排出量の算定基準の標準化と運用ルールを策定し、共同利用情報システムとして、環境データベースシステムを開発し、業界への浸透を目指す。

(4) 新型インフルエンザへの対応: 危機管理と社会機能維持に関する対策ガイドラインの策定研究

新型インフルエンザの蔓延により、国民生活や社会機能が麻痺する恐れがある。農林水産省では、食料販売関係者等及び食料といったライフラインを維持するために必要な物資を搬送する者を「社会機能維持者」と位置付け、その具体的な範囲を厚生労働省を中心に検討している。社会機能維持者に対しては、業務継続計画の策定など食料供給の業務を継続する体制などの検討が求められている。食品卸は、食のライフラインを担っており、当協会では「新型インフルエンザ対策ガイドライン」を作成し、会員に通知している。

III. 協議会に期待すること

運用レベルでの独自性が優先されないように、課題があれば協議会でオープンな議論をして、製配販にとって、全体最適な標準志向ができることを大いに期待している。あとは、標準的なシステム化への切替えスピードを加速していただければと思っている。

流通 BMS、Web-EDI、JCA 手順、全銀手順などのように、**フォーマットおよび手順が多いと、維持コストがかかるので、収斂していったら頂けると非常に有難い。**ITベンダーがWeb-EDIを勧めている実態がある。お客様の規模、考え方でツールが決まってくることもある。是非、多様化しないように、標準志向の対応をお願いする。

日食協の組織には、情報システム研究会および、その配下にEDIワーキンググループがあり、その委員を協議会の各部会に派遣している。CR(変更要求)(注:コーヒーブレイク 基本用語の確認 2 参照)の発生の都度、常にワーキンググループで情報を共有化して、協会として判断している。常に業界の代表として積極的に意見を言えるよう、協会内で情報共有できる体制を取っている。

まだまだ、流通 BMS、GTIN、GLN といった言葉をご存知の方が少ないので、自ら地方に出かけ、説明を行う予定である。**繰り返し、繰り返し言い続けることが言葉の普及であり、それが実質的な普及につながる。**

(注:GTIN,GLN は基本用語の確認1 参照)

(談)

企業訪問 国分(株) (社)日本加工食品卸協会 正会員

企業概要

- ・創業 : 1712年(正徳2年)
- ・事業内容: 酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及びそれらに関する資材の販売業、貿易業、パン粉の製造業、貸室業
- ・従業員 : 4,364名(連結:2008年12月31日現在)
- ・売上高 : 1兆4,720億円(連結:2008年12月期)

インタビューした人

- ・情報システム部 部長 板東直人氏(本協議会普及推進部会委員)
- ・情報システム部 物流システムチーム 課長 福沢美二郎氏

ひとこと

- ・流通 BMS の「技術的な標準化」だけでなく、「運用の標準化」にも期待
- ・小売主導で普及推進を行うことが理想
- ・技術的な支援、パッケージ化への取組みなど、ITベンダーの意見も重要なポイント



板東直人氏



福沢美二郎氏

I. 国分の流通 BMS 稼働実績(2009年8月現在)

取引先との流通 BMS 稼働実績は、2008年10月頃から順次増加してきている。また生協系グループ、農協系グループのような取引先グループ企業での導入が行われてきている。

現在、稼働済企業は7社、準備中企業は4社であり、下表の通りである。

稼働時期	企業名	主な対象業務例					
		発注	出荷	受領	返品	請求	支払
2008/03	Aスーパー	○	○	○	—	—	—
2008/10	Bスーパー	○	○	—	—	○	—
2009/03	Cスーパー	○	○	○	○	—	○
2009/04	Dスーパー	○	—	○	○	○	○
2009/06	Eスーパー	○	○	○	—	—	—
2009/06	Fコープ	○	○	○	○	—	○
2009/06	Gスーパー	○	○	○	○	—	○
2009/09	予定 Hスーパー	○	○	○	○	○	○
2009/10	予定 Iコープ	○	○	—	○	—	—
2009/10	予定 Jコープ	○	○	○	○	○	—
2009/11	予定 Kコープ	未定					

II. 国分の方針

流通 BMS に関して技術研究を継続して行いが、一部の試験導入お得意先を除き当面外部 ASP サービスを利用する。ただし、ASP サービスも導入企業の増加に伴い、自社運用のコストメリットがあると判断された時点で自社の運用を検討する。小売業では、費用負担や業務改革が必要となることから、国分(卸)の立場として、小売業へ積極的に流通 BMS の導入を要望することは難しい。

流通 BMS の導入においては、小売業のメリットだけではなく、WIN-WINとしての卸のメリットも追求していく。流通 BMS の直接的な効果は以下の通りである。

- ・フォーマット統一による開発工数の削減
- ・通信時間の短縮
- ・ペーパーレス運用によるコスト削減
- ・電話・FAX 対応の減少

さらに卸(日食協)としての流通 BMS 普及推進策のために、以下を推進していく。

- ・小売・卸のメリットを明確にする。
- ・簡易に導入できるサービスの推奨版を選定する。
- ・小売への導入協力体制を明確にしていく。

JCA 手順などの従来型 EDI で行っている小売とは、100 社あれば 100 通りのフォーマットで運用されている。その一つ一つが個別開発であり、開発・運用コストの増大要因となっている。現状、個別対応用アプリケーションを、1 万本以上保有している。当社と取引のある小売のうち、数社が【流通 BMS で EDI 標準運用】に導入・切替を行っている。しかし現在は、電話回線から高速なインターネット通信へ替わることによる【データ通信時間の短縮】の効果にとどまっている。

この【データ通信時間の短縮】だけでも、作業時間・納品精度の向上につながる大きなメリットになっている。今後、さらに流通 BMS が普及し、小売との EDI のほとんどが【流通 BMS による EDI】になれば、当社でのシステム個別開発・運用が軽減され、コスト削減につながるものと確信している。

当社としては、**流通 BMS の「技術的な標準化」だけではなく、「運用の標準化」にも期待**しており、小規模企業などの電話・FAX での運用を EDI 化できる手段に繋がって欲しい。

Ⅲ. 普及推進に向けての取組み施策

弊社としては、取引のある小売の数社だけが流通 BMS による EDI になっても、効果が限定されてしまうので、EDI 交換方式が流通 BMS に移行される小売が増加することを願っている。小売としても、現行の EDI から流通 BMS へ移行するには、必ずコストがかかるものと認識している。そのため、卸企業から流通 BMS への切替をお勧めすることは難しく、**小売主導で普及推進を行うことが理想**と考えている。

流通 BMS は、技術的にも運用的にも、これまでよりハードルが高く、より専門的な知識・インフラが必要であると思う。そのため、**技術的な支援、パッケージの開発など、ITベンダーの取り組みも重要なポイント**である。

また、運用において、GLN に自社店コードをセットして送信してくる取引先などもあり、GTIN, GLN などの標準コードの使い方の徹底も必要である。(注: GTIN, GLN は基本用語の確認1 参照)

Ⅳ. 協議会への要望など

小売企業や卸企業の企業規模によって仕組み・運用の違いがある。議論の方向性を合わせる必要があると思う。程度にもよるが、あまりに企業固有の現行業務を主張されると、本来の「流通システム標準」の道から離れかねないと思う。

また、流通 BMS の普及推進の観点から、今後の検討要点としては、

「何故、今、流通 BMS なのか？」(もうすぐモデムが使えなくなる、など)

「流通 BMS に切り替えるタイミングの例」(汎用機からオープンシステムへのダウンサイジング時、新センター立上げ時、など)

「流通 BMS はいいものと分かっているが、あえてコストをかけて切り替えるためのキッカケ」をどうしたらいいのかといったことも検討していくことが普及につながるのではないかと思う。

そのほか、技術的・運用的なハードルが今後の普及ポイントとなってくると考えている。流通 BMS の安価なパッケージ化や、「Web型流通 BMS」による運用の簡素化などは、その具体策として注目している。

企業訪問 (株)トークン (社)日本加工食品卸協会 正会員

企業概要

- ・創業 : 1947年3月
- ・事業内容 : 一般加工食品、乾物、生鮮食品、チルド、デリカ、日配品、菓子、業務用食品、日用雑貨などの販売・製造
- ・従業員 : 458名(2008年9月末現在)
- ・売上高 : 1,536億円(2008年9月期)



牧内孝文氏

インタビューした人

- ・流通システム統括部長 執行役員 牧内孝文氏

ひとこと

- ・小売業間の情報共有も卸売業の導入促進に極めて有効である
- ・ベンダーは流通 BMS 導入のメリットを数字で具体的に提示を

I. 経済産業省流通システム標準化事業・共同実証の成果

経済産業省事業で小売業が同じテーブルにつき、一つにまとまったことが大きかった。卸売業としては、従来から、卸研(情報志向型卸売業研究会)のシステム研究委員会を中心に、卸売業としての「提言・要望」をまとめていた。今回、主力小売業が同じテーブルについた事で、卸売業としてこれを投げかける場ができ、共同実証を行うことができた。

共同実証はすべてが初めての試みで、企業間の打ち合わせ、各企業の開発、テストと試行錯誤の連続だった。また、ベンダーにもインフラ準備の経験がなく、予定した課題を全て検証できたわけではなかったが、実装につながったことは評価できると思う。

94年～97年の基幹系システム再構築において、トークンは3社合併の経緯から、「仕組みの統一、コードの統一、用語の統一」の標準化を図ってきた。今回、「標準化に早く着手することにより、メリットが必ずある」という標準化の重要性を強調し、トップの理解を得た。

II. 流通 BMS 導入の効果

現在、流通 BMS 対応取引先企業は1社であるが、通信時間の短縮による数値的メリットが出ている。具体的には、今まで30分かかっていた受信時間が1分になったこと、さらに取引先の処理も早くなったことで受信開始時間が14時から13時30分になり、都合1時間ほど短縮できている。この数字からもわかるとおり、導入取引先が増えれば増えるほど、効果が上がることは明白なので、自社のシステムや業務を見直すタイミング等をきっかけとして、是非、小売業から導入を働きかけて欲しい。

トークンとしては、主要取引先の大半の稼働により、開発内容の共通化による個別開発の削減、インフラ投資の分散化・コスト削減、物流センター全体の物流業務の効率化、伝票レスの効果などを流通 BMS の効果として期待している。

III. 普及推進のポイント

最近、ある小売業から流通 BMS 導入説明を受けたが、「返品」は除外するという条件が提示された。返品データを卸から入手しているという現在の実態を反映した条件であるが、流通 BMS の根本を理解して欲しいと感じた。

普及推進においてはベンダーの力・役割が非常に大きいと考えている。流通システム標準普及推進協議会には100を超えるベンダーが支援会員となっている。ベンダーは、Web-EDI のような価格や手軽さに偏った安易な提案ではなく、流通 BMS 導入のメリットを数字で具体的に提示するとともに、標準化の大切さを訴え続けてほしい。「標準化」を合言葉に、現在、増え続けている Web-EDI とは異なる仕組みを普及させて欲しい。

さらに、小売企業の積極的な流通 BMS の導入を望んでいる。未導入小売業に対しては、導入済小売業から具体的なメリットの情報提供を行ってほしい。例えば、**小売業における流通 BMS 導入の効果を「定量的にまとめた資料」を作成するなど、小売業間において同業者からの情報提供も導入促進に極めて有効である。**

IV. 協議会への要望など

当社は、物流システム部会に参画して意見を述べている。正会員・支援会員、また小売業・卸売業各社が「業態を超えた標準化」「全体最適」を意識し、これらを常に念頭において会話することが必要である。

流通 BMS の普及推進に関しては、政府の財政的な支援制度とその期限を設け導入促進を図ることも有効であると考え。また、協議会には、当面の具体的な数値目標を設定しその実績評価を行うこと、小売業に全体最適の意識付けを行うことを期待している。

参考：トークンにおける流通 BMS 導入時の比較表（赤字は、トークンの採用ポイント）

検討内容		選択肢	トークンにおける選択理由
E D I の シ ス テ ム 形 態	構築方法	① EDIパッケージを導入/自社運用	既存JCA等通信は全て自社で運用しており、次世代も自社で運用するため
		② EDIパッケージを導入/アウトソーシング運用	
		③ ASPサービスを利用	
	改修方法	① 既存システムにアドオン	既存JCAが残るため、流通BMSを追加構築した
		② 既存を含めてリプレース	
	通信方法	① サーバモデル/ebXML	データ量や自動化のメリットを考慮し、サーバモデルを採用。さらにサーバモデルの中から、国際採用動向を考慮してebXMLを採用
② サーバモデル/AS2			
③ クライアントモデル/JX手順(SOAP/RPC)			
解 と シ ス テ ム 開 発 内 容	流通BMS取 込み方法	① EDI側のフォーマット変換を利用	基幹側の改修を少なくする
		② 基幹側にXMLを取り込む	
	項目取込み方 法	① 取引先の使用項目にあわせ基幹システムに取り込む	将来の拡張や汎用性を考え全てのデータ項目を取り込み、流通BMS標準項目に合わせた
		② 流通BMSで定義された内容全てを取り込む	
	データ管理方 法	① 基幹システム側のデータ項目を拡張し、新システムと既存システムを統合管理	新・既存の二重でデータを持つと管理上複雑になるため
		② 新システムと既存システムを別々の領域で管理	

コーヒープレイク 基本用語の確認 1 ～「GTIN」「GLN」ってなあに？～

ここで、GTIN(ジーティン)、GLN(ジーエルエヌ)を確認しましょう。

- ①GTIN(Global Trade Item Number の略)は、**国際標準の商品識別コードの総称**です。

現在、国内で使われている国際標準の商品識別コードには、

JANコード(8桁、13桁)、UPCコード(12桁)、
集合包装用商品コード(14桁)があります。

流通 BMS の商品識別コードは、14桁にしています。

商品識別コードが、14桁に満たない場合には先頭に‘0’をつけ、14桁にしています。

- ②GLN(Global Location Number の略)は、**国際標準の企業・事業所識別コード**です。

相互の企業・事業所などを唯一に識別し、EDI(企業間データ交換)などで利用されます。

GLNは、「GLN 企業コード」+「ロケーションコード」+「チェックデジット」の13桁の構成です。

JAN 企業コードの貸与を受けている企業は、それを GLN 企業コードとして使用できますし、

また別途 GLN 専用企業コードの登録申請もできます。

**GTIN は、JAN コード、UPC コード、
集合包装用商品コードなどの総称です。**

JAN 企業コード、GLN 専用企業コードの申請先は、流通システム開発センターです。

GTIN、GLN の詳細資料は、流通システム開発センターのホームページ(<http://www.dsri.jp/>)

からダウンロードできます。



流通BMS普及説明会

昨年度まで、経済産業省「流通システム標準化事業」の一環として、普及説明会を行ってきた。今年度から流通システム標準普及推進協議会の主催で、普及説明会を実施する。普及推進部会の今年度のテーマは、「中堅・中小企業への普及の加速」である。10月リリース予定の流通BMS Ver1.3(生鮮版メッセージの統合・商品マスターデータメッセージの追加)により、中堅中小企業への普及の加速が予想される。

10月23日から12月4日にかけて、全国主要5都市(札幌、名古屋、大阪、広島、福岡)で実施する。

流通BMSの導入企業や導入支援ITベンダーが、具体的な事例や導入に当たっての留意点を紹介する。流通業界の皆様に流通BMSの導入効果を具体的に把握していただき、積極的な導入検討を行っていただきたい。

現在、協議会ホームページから参加申し込みを受け付けている。

流通BMS®普及説明会開催概要

【開催日程 及び開催都市[会場]】

10月23日(金)：札幌[TKP札幌ビジネスセンター]
11月6日(金)：名古屋[ルプラ王山]
11月20日(金)：大阪[AP大阪]
11月27日(金)：広島[ブルーウェーブイン広島]
12月4日(金)：福岡[西鉄イン]

【プログラム】

NO	時間	テ ー マ	講 師
1	13:00 ～ 14:00	流通BMS最新動向と今後の普及に向けて ～ 流通BMS Ver1.3公開 ～	スーパー業界代表 流通システム標準普及推進協議会事務局
2	14:00 ～ 14:40	中堅・中小企業の導入事例	中堅・中小の小売・卸売業
3	14:50 ～ 15:20	流通BMS導入のポイント その1	支援会員
4	15:20 ～ 15:50	流通BMS導入のポイント その2	支援会員
5	15:50 ～ 16:20	流通BMS導入のポイント その3	支援会員
6	16:20 ～ 16:40	質疑応答	流通システム標準普及推進協議会事務局

【 予定講師】

	プログラム1	プログラム2	プログラム3 ～ プログラム5		
札幌	イオンアイビス	よつ葉乳業株式会社	ウルシステムズ	データ・アプリケーション	HBA
名古屋	ユニー	種清	リテイルサイエンス	日立製作所	エヌアイシー・インフォトレード
大阪	イズミヤ	生活協同組合連合会 コープきんぎ事業連合	ユーザックシステム	ワイ・ディ・シー	NEC情報システムズ
広島	平和堂	ハローズ	富士通中部システムズ	インテック	サンレックス
福岡	ダイエー	サンライフ 西鉄ストア	富士通エフ・アイ・ピー	キヤノンITソリューションズ	グローバルサイン

流通BMSフォーラム & ソリューションEXPOのご案内

11月11日(水)ベルサール六本木(東京都港区)にて「流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO」を開催する。

本イベントは、昨年度までの「成果報告会」に替わる、流通システム標準普及推進協議会が主催する今年度最大の普及推進イベントである。

1. 最新の流通 BMS 情報をあなたに「流通BMSフォーラム」

●流通 BMS フォーラム

- ・2009年11月11日(水) 10時受付開始 10時30分開演
- ・場所：ベルサール六本木 B1階ホール(参加無料)
- ・定員：各回 400名

予定しているプログラム構成は、以下の通りである。

[協議会活動報告]

流通 BMS の概要と導入効果及び協議会の設立目的を紹介し、ユーザ企業の方々に流通 BMS の理解を深めて頂く。各部会の代表委員から具体的な部会活動状況報告と、今秋にリリース予定の「流通 BMS Ver1.3」の報告を行う。

[流通 BMS 導入企業の事例紹介]

流通 BMS 導入企業の経営者から、導入企業の実例を紹介頂く。流通 BMS の意義・効果・期待や、生鮮品対応など流通 BMS の最新事例情報を、経営者視点から生の声でお届けする。

[パネルディスカッション]

製・配・販各企業約 2000 社を対象とした「流通 BMS 導入実態調査」の結果を題材に、現在の流通 BMS の導入状況や普及に向けた課題や取組みについて、小売業界代表者4名による公開討論を実施する。流通 BMS の導入実態を共通認識し、今後の普及促進を図るうえで必要となる取組みについて言及する。

2. 日本初の流通 BMS 関連ソリューション総合展「流通BMSソリューションEXPO」

●流通 BMS ソリューションEXPO

- ・2009年11月11日(水) 10時~17時
- ・場所：ベルサール六本木 1階ホール(参加無料)

協議会支援会員 28 社が、各社で保有する流通 BMS 関連の製品・サービスを展示する。

展示内容は、次のとおりである。

- ①流通 BMS 対応製品(ソフトウェアパッケージ製品、通信機器、ほか)、
- ②流通 BMS 対応サービス(ASPサービス、認証サービス、ほか)、
- ③流通 BMS に関連する周辺ソリューション(販売業務パッケージ、ほか)

展示会場をイベントホール 1 階に配置し、開場時間を流通 BMS フォーラム開催時間より長く設定している。流通 BMS フォーラムの参加企業が随時見学できること、広く一般企業の方々が見学できることを想定している。協議会としての基調展示ブース構成をとりつつ、出展各社がそれぞれ独自のプレゼンテーションを行い、来訪企業が流通 BMS を導入するための具体的検討に資する情報を提供する。

9月14日、正会員向けに「流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO の説明会」を実施した。

多数の方々のご参加をお待ちしている。流通 BMS に興味、関心のある多くの企業へご案内、ご勧誘をあわせて願います。

コーヒーブレイク 基本用語の確認 2

～「CR」ってなあに？～

最近は何でも略して表現するから何がなんだか分からない。

今度は、「CR」メンテナンスの流れの中で出てくるようだけど…… それなあに？



“CR”とは、Change Request の略で日本語にすると、“変更要求”と言う表現が最も使われているかな？
既に何らかの規格や仕様等が決まっているものに対して、“**変更(新規追加もある)を要求する！**”ことです。
本協議会では、流通システム標準(会報 No.1 の当コーナーで解説)に対して提出される、各業界からの“CR”について、流通全体の標準として開発・維持管理するための活動を継続的に行っています。

CR の策定から、承認・公開までの流れを簡単に説明しましょう！

- ①課題抽出:各業界において流通システムの標準化に関して、問題・課題となっている事項について協議。
- ②CR 策定:業界内で課題の解決策としての標準案を整理し(目的や対象など)CR を策定し、協議会に提出。
※この時点で、他の業種、業態との情報共有や協議を行い、効率的な標準策定を目指します。
- ③CR 審議:協議会(業界の代表者が参加する部会)にて、業界横断的に標準化に適した内容かを審議。
※特定の業種や業態に不利益を与えない? 流通全体の効率化や高度化に資する? 案か!
- ④仕様の公開:部会にて承認された標準仕様を公開。(4月と10月の年2回を基本、但し調整もある)

もし、不明点あれば scs@dsri.jp へ。

流通システム標準普及推進協議会事務局までメール下さい。

個別の企業や組織からの要求ではなく、
本協議会正会員の団体内において
合意を得た内容であることが条件です。

「流通ビジネスメッセージ標準」「流通BMS」が商標登録されました。

協議会の活動をより強固なものとするための活動として、法的・制度的な面の整備を図ってきましたが、このたび「流通 BMS」「流通ビジネスメッセージ標準」が文字商標として登録されました。

「流通ビジネスメッセージ標準」

登録番号 : 登録第5247432号
登録日 : 平成21年7月10日
指定分類 : 第9類、第16類、第41類、第42類

「流通 BMS」

登録番号 : 登録第5247433号
登録日 : 平成21年7月10日
指定分類 : 第9類、第16類、第41類、第42類

今後は「流通ビジネスメッセージ標準」「流通 BMS」の文字表記を使用される場合には、

- ・右肩もしくは字下げで“®”を付与する。
- ・財団法人流通システム開発センターの登録商標である旨の但書の付与

をお願いいたします。

現在、流通システム標準普及推進協議会では利用規程の策定を進めております。現在出願中の図形商標とあわせて商標使用に関する説明会の開催を予定しています。

詳しくは、流通システム標準普及推進協議会事務局までメール下さい。

協議会会員一覧

1. 正会員入会状況(平成21年9月1日現在。46団体)

(財)家電製品協会	(社)全日本文具協会	(社)日本セルフ・サービス協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会	(社)全日本薬種商協会	(社)日本専門店協会
情報志向型卸売業研究会	(社)大日本水産会	日本チェーンストア協会
食肉流通標準化システム協議会	(社)日本アパレル産業協会	日本チェーンドラッグストア協会
(財)食品産業センター	(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	(社)日本ドゥ・アウト・ユアセルフ協会
(財)食品流通構造改善促進機構	(社)日本衛生材料工業連合会	日本歯磨工業会
(財)生活用品振興センター	日本OTC医薬品協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
全国医薬品小売商業組合連合会	(社)日本加工食品卸協会	日本百貨店協会
全国卸売酒販組合中央会	(社)日本玩具協会	(社)日本フードサービス協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本化粧品工業連合会	日本文紙事務器卸団体連合会
全国化粧品日用品卸連合会	日本GCI推進協議会	日本ボランティア・チェーン協会
全国青果卸売協同組合連合会	有限責任中間法人 日本出版インフラセンター	(社)日本レコード協会
(社)全国中央市場水産卸協会	日本スーパーマーケット協会	(社)日本ロジスティクスシステム協会
(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)日本スポーツ用品工業協会	協同組合 ハウネット
全日本菓子協会	日本生活協同組合連合会	
全日本履物団体協議会	日本石鹼洗剤工業会	

2. 支援会員入会状況(平成21年9月1日現在。105社)(社名50音順)

(株)アイシーエス	小林クリエイト(株)	日本ユニシス(株)
(株)アイティフォー	(株)コムアソート	日本ラッド情報サービス(株)
(株)ITビジョナリー	(株)サイバーリンクス	(株)ニュートラル
(株)アイネット	(株)さくらケーシーエス	(株)ネクステージコンサルティング
(株)アグリコミュニケーションズ	(株)サトー	(株)野村総合研究所
(株)あじよ	(株)サンレックス	パワー・ワークス(株)
(株)イーウェーブ	(株)CSKシステムズ	(株)日立情報システムズ
イーサポートリンク(株)	GMOグローバルサイン(株)	(株)日立製作所
(株)イーネット	(株)ジェイ・エス・エス	日立ビジネスソリューション(株)
(株)イシダ	(株)JSOL	(株)ビット・エイ
(株)インターコム	シャープシステムプロダクト(株)	(株)ひむか流通ネットワーク
(株)インテージ	榊ジャパンインフォレックス	(株)ファイネット
(株)インテック	住商情報システム(株)	富士ゼロックス(株)
(株)インフォーマット	住友セメントシステム開発(株)	富士通(株)
(株)インフォメーションプロセッシングリサーチ	セイコープレジジョン(株)	富士通エフ・アイ・ピー(株)
ウ・インキュラム ジャパン(株)	創玄塾	(株)富士通システムソリューションズ
ウルシステムズ(株)	ソラン(株)	(株)富士通総研
(株)エイ・アイ・エス	TIS(株)	(株)富士通中部システムズ
(株)HBA	(株)TKC	(株)プラス
(株)エス・エフ・アイ	(株)データ・アプリケーション	(株)プラネット
(株)S-Parts	テクトランシステム	(株)フリーポート
エヌアイシー・インフォトレード(株)	(株)デジタルコンセプト	(株)ヘリオス
(株)NEC情報システムズ	鉄道情報システム(株)	北陸コンピュータ・サービス(株)
NECトータルインテグレーションサービス(株)	(株)寺岡システム	ホンダロジコム(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	(株)寺岡精工	ミツイワ(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東芝テック(株)	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
大阪市中央卸売市場	日経メディアマーケティング(株)	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
大阪商工会議所	(株)ニッセイコム	ユーザックシステム(株)
オフィスフナヤマ	日本アイ・ビー・エム(株)	(株)ユーフィット
カストプラス(株)	日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株)	(株)ユニックス
カンダホールディングス(株)	日本経済新聞社	ユニバーサルフード(株)
キヤノンITソリューションズ(株)	日本事務器(株)	(株)リテイルサイエンス
(株)クライム	日本情報通信(株)	(株)リンネット
K・ビジネスサポート(株)	日本電気(株)	ロジ共働促進(株)
(株)コスモコンピュータシステムズ	日本ヒューレット・パカード(株)	(株)ワイ・ディ・シー

<編集後記>

流通 BMS ニュース No.3 いかがでしたか？(従来の SCS ニュースから名称を変更)
「流通 BMS」の言葉の普及を図るため、今回から、「流通 BMS ニュース」といたしました。

今回、**流通 BMS Ver1.3 の状況**、普及推進部会の状況報告と、会員紹介では、**日本加工食品卸協会とその会員企業(国分株、株トーカー)**のご紹介をいたしました。

さらなる流通 BMS の普及を目指し、**全国各地(札幌、名古屋、大阪、広島、福岡)で普及説明会**を開始いたします。第一回は10月23日札幌で実施いたします。

また、**流通 BMS フォーラムを11月11日ベルサール六本木**で開催いたします。協議会活動報告、流通 BMS 導入企業の事例紹介、パネルディスカッション、展示会を行います。多数の方々のご来場をお待ちいたしております。

全国各地の皆様と直接お話しを行い、普及推進に関わる情報交換を実施して参ります。協議会事務局の一員との情報交換をお願いいたします。

今後とも、流通BMSニュースのご愛顧、ご愛読のほど宜しくお願いいたします。



(し)

発行 :平成21年9月25日 発行

発行人: 流通システム標準普及推進協議会 (Supply Chain Standards Management & Promotion Council)

事務局: (財)流通システム開発センター 流通システム標準普及推進協議会事務局

〒107-0052

東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ3階

Tel: 03-5414-8505 Fax: 03-5414-8513

E-mail: scs@dsri.jp

URL: <http://www.dsri.jp/scs>